

## 〈特集解題〉

# －「ウィズ・コロナ時代」－ 働き方、暮らし方の「不安」と「変化」を考える

「ウィズ・コロナ」と呼ばれる時代になり、働き方、暮らし方にも大きな変化がみられる。例えば、「在宅勤務」「テレワーク」などの活用は、これまで、一部の業種・企業あるいは職種では導入がされてきたものの、普通の働き方として広く定着したといえるほどではなかった。しかし、今回、この新型コロナウイルス感染症拡大防止の一つの施策とされたことにより、このような「働き方」が拡大、定着し、今後当たり前の「制度」となっていく可能性は高い。このように今回のコロナ禍は、今後の私たちの働き方、暮らし方に大きな影響が出てくるだろう。

そこで、今号では、このコロナ禍が私たちにどのような影響を与えたのか、そしてこの「ウィズ・コロナ時代」での働き方、暮らし方の変化に対応するためにどのようなことが必要かを考えるためにこの企画を立てた。

まず、この間のコロナ禍の広がりによる不安が、人々の心理面あるいは行動にどのような影響を与えているかを考えてみたい。

次に、新たな「在宅勤務」「テレワーク」などを含めた働き方が拡大していくなかで、働く者の心身の健康維持の視点から課題と対応について考えていきたい。

そして、「ウィズ・コロナ時代」には、感染リスクを抑えるため「密集」を避けるという観点から、導入が拡大された「テレワーク」が定着する可能性がある。これまでの「職場（会社、事業所）に来て働く」ということを必ずしも前提としない働き方が、個々人の時間の活用のみならず、自己のライフスタイルに影響を与えるとともに、自らがそれについて、考えて対応をしていくことも求められていくだろう。

今後、新型コロナウイルス感染症と共生する社会の中で、私たちは、どのように働いていくのか、労使でこれらの働き方を支える「制度」を作り上げていく検

討が進むなかで、その論議に資するものとなる知見を3名の有識者から論じていただいた。

山田論文では、このコロナ禍が従来からある仕事の格差を拡大させただけでなく、これまで余り見えなかった格差を白日のもとにさらしたと指摘している。一方で、セーフティーネットからすり抜けてしまう「弱い立場」の人たちに効果的な政策が実施されることによって「少子化」が反転する可能性も述べている。

山本論文では、新型コロナウイルス感染症拡大によって、これまで当たり前だと思っていた就業・生活スタイルの変化による影響についての分析がなされている。特に在宅勤務やテレワークが常態化することにより懸念されるメンタルヘルスの不調について紹介がされている。そして、その予防としての「感染予防」のみならず、「不安や恐怖から距離を取る」必要性についても指摘をしている。さらに必要に応じた専門の医療機関との連携などについても述べられている。

広井論文では、コロナ禍は、これまで日本が抱えてきた問題に“気づき”、それを本来の人間的な働き方や生活に転換していく、良い意味での“外圧”ないし契機ととらえることができると指摘している。そして、日本社会の未来の持続可能性のためにも、「極」となる小規模の都市や町村が広く散在する「多極集中」への移行が必要であると述べている。そして経済構造において、健康・医療、環境、生活福祉、農業および文化といった「生命関連産業」を発展させることが「分散型」社会につながるとともに、AIやIT化が進展する中でも、“雇用創出”効果が大きいとみている。

コロナ禍という大きな変化の時代にあって、今回の特集が今後の変化に対応するためにどのように備えるべきか考える一助になれば幸いである。

（連合総研 主任研究員 萩原文隆）